

東海村に農業は必要か

——東海村の地域振興と農業・環境の位置付け——

先崎 千尋（茨城大学地域総合研究所客員研究員）

要約

東海村では現在第5次総合計画策定の作業が進められている。総合計画は地域づくりの最上位に位置づけられるもので、まちづくりの方向を示す基本構想、行政計画を示す基本計画、具体的施策を示す実施計画から成る。本論では、10年前の第4次総合計画「とうかい21世紀プラン」策定の裏方を務めた筆者が策定の経過、まちづくりの理念、視点を述べ、200人体制で始められた村民による手づくりの計画の手法、JCOの事故を踏まえて、経済優先の社会から人・自然・文化を中心に据えた考え方に変わっていった流れを検証する。

次に、「とうかい21世紀プラン」が策定されたあとの村民の動きを追う。環境自治体会議東海会議、介護保険サミットを住民が主体的に開催し、徳川時代の古文書「石神組御用留」の解説を村民が成し遂げたことと昨年九月の村長選の評価を述べる。

最後に、原子力立地市町村ではおしなべて農業が不振であるのに、東海村は農業を行政の四つの柱の一つに掲げていることを受け、休耕地の増大、農業人口の高齢化が進む中で、ファーマーズマーケット、学校給食などを軸とした地産地消、地域循環型農業を展開する道筋を考察する。

キーワード：総合計画、とうかい21世紀プラン、東海村長選の評価、地産地消ネットワークの構築、農業の新しい道

1. はじめに

こんにちは。これから東海村の話をしていただきます。

私はこの4月に、東海村も管内になっているひたちなか農協の専務の職を解かれましたので、現在は直接東海村のことに関わりはもっておりませんが、最初にお話しをする、東海村第4次総合計画「とうかい21世紀プラン」策定作業に裏方として関わりを持ちましたので、その当時に考えていたことと現在、そしてこれからどうすればいいのかについて、私の考えていることを申し上げたいと思います。

東海村はご承知のように、農地があり、農業もあることはあるのですが、産業としては極めてマイナーで、果たして産業といえるかどうかという規模です。しかし農業は大事だ、行政の柱の一つ

だ、と村上村長も福祉、環境、教育と並んで村政の四本柱の一つに掲げておりますし、私自身もそう考えていますので、そういう意味で東海村の将来を考えるのには格好のテーマになると考えております。

環境問題についても、ごみを減らすとか村を花いっぱいにしようとかという次元の話ではなく、農業の持ついろいろな側面が地域環境の中で極めて大きな役割を果たす、果たすべきだと、私は考えております。

2. とうかい21世紀プラン策定の経過

従来の総合計画策定の進め方と瓜連町での経験

最初に「とうかい21世紀プラン」が策定された経過について報告します。この総合計画は地方自治法第2条に、地方自治体は、県も含めてそれぞ

れの市町村は議会の議決を経て総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定めるとする、と定められており、これに基づいて全国の市町村で作られています。

約20年前、私が瓜連町長だったときにもこの総合計画を策定しました。その当時の雰囲気は、法律で決まっているから作らなければならない、と企画課が中心になって鉛筆をなめながら計画が出来上がっていく、作った後には役場職員はその計画を見ることもない、参考にしない。悪く言えばそのような扱いです。

さらに瓜連で私が経験したことは、総合計画の草案が策定されると、それを県庁へ持って行く。県では1カ月ぐらいかけて各部・課で修正を加える、ということでした。レジュメには「上からの押し付け」と書いておきましたが、その時チェックされたのは、国・県の各種計画、「上位計画」と県では言っていましたが、それとのすり合わせでズレがないか、間違いはないかをチェックし、場合によっては字句の修正もありました。総合計画の策定作業もほとんど企画担当が中心になって進め、審議会にかけたりアンケート調査を実施したりするのですが、それは体裁を整えるということなのであって、トータルとしては住民の目線での総合計画づくりではなかったと思います。

策定の前にはいろいろなコンサルタントの会社が役場に来ました。いくつか取り寄せて見ました。それで分かったことは、例えばある町では「水と緑と太陽の町○○」というタイトルの計画が出ています。ああ立派だなあと思って別の町の間を見ると、水と緑と太陽の順序が違っているだけで、中味はそんなに変わっていないということがありました。極端に言えばマニュアル本に市町村名、面積、人口などを入れていけば出来てしまう。当然県との関係も出てくるので、そちらも上手にやってくれます。

そうしたサンプルを見て、このような画一的なやり方はやめよう、瓜連町は住民参加の手法でやりたい、さらに外部の人たちの考え方も入れたいと考えました。茨城大学からは鈴木昌友、斎藤典

生、田中重博、長谷川幸介の各氏、他には芝浦工大の川手昭二、常磐大の後藤和彦、県社会福祉協議会の稲野辺正男の各氏に入っていました。こういうことは瓜連町ではこれまでやったことはまったくありませんでした。

住民の代表も若い人、女性、それに意見を持っていて発言する人を重点に選びました。そのときに私が参考にした事例は、一つは大分県湯布院町の計画書でした。その総合計画書は「一人から始まる湯布院のまちづくり」というタイトルで、非常に斬新な作り方でした。こんな風にしてもいいんだ、出来るんだ、と参考にしました。もう一つは福島県三春町の総合計画書でした。当時は伊藤寛さんが町長でしたが、これも普通のスタイルと全く違っていました。

このような事例を参考にして、やる気になれば自由な作り方があるのだ、と取り組みましたが、担当課は県に持ちこまなければならないと言うので、県にかなりチェックを入れてもらって作らなければなりません。「新・田園文化都市をめざして—小さな町から大きな挑戦」というタイトルにしました。戦後すぐの岩上二郎町長（後に県知事）が田園都市づくりをまちづくりのキャッチフレーズにしていたことから、新という文字を頭に付けたのです。

東海村での進め方—村民が作る手づくりの計画

私自身にそういう経験があったためか、東海村の総合計画策定の仕事を手伝って見たら、という声がかかり、私の関わっていた地域活力デザイン研究所が応募し、もろもろの資格審査の結果、採用されたのです。

その時に私どもが考えたのは、住民総参加とはいきませんが、出来るだけ多くの村民に計画づくりに入ってもらおう。職員についても企画課だけでなく、出来るだけ多くの職員に加わっていただく。村民と役場職員いずれも指名と公募の両建てでやりました。住民の代表として約120人、職員は5,60人だったと思います。学者、研究者グループは約20人で、地方自治の第一人者である東京大学の大森彌教授とむらづくりの権威である明海大

学の森巖夫教授を総括アドバイザーとして、茨城大学地域総合研究所のメンバーや筑波大学、茨城キリスト教大学、日立製作所日立病院、晴嵐荘病院などから入ってもらいました。茨城大学からは、帯刀治、雨宮昭一、斎藤義則、田中重博、鈴木昌友、長谷川幸介の各氏に入っていました。総勢では約200人の体制でやりました。当時、これだけのスタッフを揃えての総合計画づくりはめったに出来ないことではないか、と思いました。

職員に集まってもらった時の会議で、今でもはっきりと覚えています。私は職員に「私は裏方はやるが、作文は書かない。日常仕事をしているみなさんに書いてもらいたいのだ」と言いました。そうしたら、「あなた方に金を払っているのに、頼んだこちらに作文を書かせるとは何事か」と強く言われました。しかし「仕事をするのはあなた方です。村の方々が計画を作らなければ絵に描いた餅になってしまう。私が作文を書いても何もならない」と押し問答をし、最後までその線は譲りませんでした。そのやり取りから、東海村でもそれまでいろいろな計画を作ってきたのですが、コンサルタントや先生方に丸投げしてきたということが分かりました。

「とうかい21世紀プラン」のもう一つの特徴は、地区計画が入っていることです。コミセン（小学校）単位に作りました。水俣市役所の吉本哲郎さんが提唱した地元学に学び、まず自分の生活している地元をよく歩くことから始めました。自転車に乗り、各集落のいいところ、悪いところ、危ないところ、きれいなところ、景色のいいところなどを見て聞いて調べ、まとめるという作業をしました。ほかから移住してきた人は、こんなにすばらしい地域だったんだと驚き、子供の時から住んでいた人は、こういうところで遊んだなと昔話を持ち出し、発見の連続でした。

地区計画策定についても、委員会はそこに住む人たちが中心で、職員も入りましたが、原則はそのメンバーが書くことにしました。助言者として先生方が付いていましたから、原案を先生方が手直しをする、というやりかたで地区計画をまとめ

ました。その時に「豊かな自然と歴史 心ふれあう快適な石神」というような地域の目標を作ってもらいました。この時に出来た地区委員会がその後の地域づくり委員会の母体となり、現在さまざまな、そして生き活きとした活動を展開しています。

3. 東海村のまちづくりの理念と視点

次に、「とうかい21世紀プラン」が掲げた理念と視点を整理しておきます。まず、理念は冒頭の村上村長の挨拶文に要約されています。

20世紀の欧米と日本を中心とする世界は科学技術の進歩を基礎に物質的繁栄を追求してきました。その結果、世紀末に至って地球の規模での問題が表面化してきました。特に我が国においては、戦後復興期に始まり、60年代以降の高度経済成長期に国民意識の中に定着した経済発展至上主義は行き詰まり、「経済が発展しさえすれば世の中はなにもかもよくなる」、このような一種の経済発展神話、信仰は崩れてきております。

地方にあっては、開発・発展そして人口の増加が何にもまして主要な政策課題であったのですが、今では中央依存からの脱却、自活の道を拓き始めております。まさに地方分権時代の到来は確かな現実となりつつあります。

このような時代背景とそれに伴うカネ、モノ中心、経済優先からの国民意識の変化を背景として、人・自然・文化に改めて価値を見出そうとして策定されたのがこの「とうかい21世紀プラン」であります。それには一部役場職員とコンサルタント任せの従来の策定方法の変更が必要でした。「とうかい21世紀プラン」は広く住民の参画を求め、その英知を集めることによって「自己決定、自己責任」の住民自治の精神に則り策定されたものであります。

私たちは東海村におけるまちづくりの理念とし

て「人・自然・文化が響き合うまち」を掲げ、画一化から多様化へ、競争から共生へ、男社会から男女共同参画社会へ、効率性追求から人間性追求へ、生産優先から生活優先へ、消費型社会から循環型社会へ、大量生産から多品目少量生産へ、中央集権から地方分権へという時代の流れを重視し、基本の柱としました。これらは今振り返ってみればまさに現在の政治、経済、社会の潮流を先取りした、と言えるのではないのでしょうか。

東海村のまちづくりの視点としては、ひとりから始まるまちづくり、個性ある地区を育てるまちづくり、村民参加のまちづくり、安全、安心のまちづくり、環境優先のまちづくり、人にやさしいまちづくり、の6項目を掲げました。そしてそれぞれが連関するように理念と基本視点に続く村の基本構想、基本計画、地区計画が組み立てられています。

「ひとりから始まるまちづくり」。これは湯布院町のキャッチコピーをそのまま使わせてもらいました。ひとりから始まるまちづくり、個性ある地区を育てるまちづくり、住民参加のまちづくり。いずれも当たり前といえば当たり前と言われるかもしれませんが、それぞれに意味を持たせています。まちづくりは「ひとりから始まる」という言葉を大切に、次の時代にも繋げてもらいたい、と改めて考えています。

4. 村民はその後どう動いたか

では「とうかい21世紀プラン」を策定したあと、村民はどう動いたか。三つのキーワードを挙げておきました。それだけではありませんが、環境自治体会議と介護保険サミットを住民が主体的に準備し、開催したことで、徳川時代の古文書「石神組御用留」の解釈を村民が成し遂げたということはすばらしいことだと思っています。

環境自治体会議について少し説明をしておきます。1992年に国連が主催してブラジルのリオデジャネイロで地球サミットが開かれた年に北海道池田町で最初の環境自治体会議が開かれました。環境自治体という概念は、自治体のすべての政策分野

で環境主義を採り入れ、地域においては環境の視点に立ってまちづくりを推進し、同時に自らの事業活動において環境への配慮をしていくということの意味しています。そして廃棄物・資源、水、緑、大気・エネルギー、有害物、まちづくり、環境学習、住民参加の各項目(約400)で共通目標を設定し、環境自治体会議加盟の市町村は毎年その取り組み状況を公表しています(『環境自治体白書』)。当初の考えは、それぞれの市町村で環境問題をグローバルに考えてローカルに行動しよう、その第一歩として自治体が集まってお互いの情報を交換しよう、と始めたのでした。環境自治体を目指す自治体同士が、情報交換や相互交流、研究・実践活動を進める場として創られたネットワーク組織、それが環境自治体会議で、現在57の市町村がメンバーとなっています。茨城県内では東海村の他、古河市、ひたちなか市が加入しています。

第1回の会議は北海道池田町、沖縄県読谷村、そして瓜連町の3つの自治体が呼びかけ人となって開き、今年には岐阜県多治見市で第17回の会議が開かれました。

環境自治体会議は、東海村は2000年の水俣会議から参加しています。裏話をしますと、当時村長は、東海では環境について何もやっていないから参加したくない、と言っていました。それでも私は村長を無理やり連れて行ったのですが、彼は今水俣にのめり込んでいます。

環境自治体会議東海村会議は2005年5月25日から3日間開かれました。茨城県では1998年の古河会議以来です。参加者は1,000人くらいありました。この会議の特徴は、自治体の首長、議員、活動家、役場職員、学生、普通の主婦などが肩書きを外して同じフロアで議論しあう。初めは首長が司会をしたり、報告をしたりし、今でもお客様扱いはしていません。最初のころは格調の高い議論もありましたが、最近では明日から自分の地区で何をどうするのか、それぞれがこの1年間どういうことをやって来たのかを話し合う雰囲気になってきています。会議の運営そのものが開催地の実行委員会が行い、住民が主体、役場は従というス

タイルが定着しています。

東海村では先ほどの総合計画を作った時、策定作業に参加した人たちが一所懸命に動いてくれました。1,000人の集会を行政がひらくのではなく、住民が中心となって開いたのは東海では初めてのことだろうと思います。昨年は介護保険サミットが開かれましたが、これも同じような形式でした。

さらに、私が非常に高く評価しているのは、東海村の人たちが茨城大学と一緒に『水戸藩郡奉行所文化六年石神組御用留』をまとめたことです。この春にはこの茨城大学図書館でその展示がありました。石神組とは水戸藩が村内の石神外宿に1800年代の初頭に陣屋を立て、郡奉行所を置いたその一つです。当時、水戸藩は農村が荒廃し、人口が減少、米の生産が向上しないために藩財政が窮迫し、農村の立て直しに迫られていました。そのために水戸城下にあった郡奉行所を農村に移す政策の一環として石神にも置かれたのでした。その時の郡奉行加藤孫三郎が書き残した御用留が図書館に残されていました。その御用留を、村の古文書を読む会の人たちが茨大の先生方と一緒に解読し、2月にその報告会が開かれました。同書は上下二巻で、750ページの膨大な本として完成しました。

この三つを代表事例として取り上げましたが、それだけでなく、総合計画作りに多くの人が参画することがきっかけとなり、それからいろいろなことに村民が参加していくようになったと思っております。

ひとりから始まるということと村民参加のむらづくり、まちづくりを進めていくと言葉で表すのは易しいけれど、現実にはなかなか難しいことだ、特に政治と絡むと難しいと思っています。この三つのことを含めて、村民の皆さん方がのびのびと動ける雰囲気、空気が東海村には醸成され、着実に根付いた、と私は評価をしております。

5. 今回の村長選の評価

9月に実施された東海村長選挙に話題を移します。

地域研の5月の研究例会で渋谷敦司先生から、原子力についての村民の意識調査の結果が報告されました。その要旨は、「2009年には原子力施設は安全、まあ安全と考える人が半数を占めた。動燃問題、JCO事故前もほぼ同じだったが、JCO事故後は原子力の安全性に対する信頼が失墜し、安全だと考える人は15%にまで落ち込んだ。今年の調査では、動燃、もんじゅの事故前の1995年調査のレベルにまで戻った。主要事故により住民の不安感が増すが、時間の経過とともに不安感は低下する」というものでした。

正直に私の気持ちを言えば、この報告を聞いてこれは大変だ、と思いました。それは今回の選挙で、村の発展のためには原子力産業の積極的な誘致が欠かせない、その一つとして原発3号機を誘致しよう、という動きが公然と出てまいりました。日本で最初の原子力の村ですから原子力企業とつながりを持つ村民がかなりいます。また日立製作所も原子力の関連企業と言えますが、ここで働く人もかなりいる。そうなればきれいごとばかりにはいかない。

一方の村上村長は、すでにある原子力施設の安全を確認しながら、昨年稼働を始めた大強度陽子加速器施設「J-PARK」などを活かした学術研究分野に原子力政策の軸足を移したい考えを持っていました。

利益誘導型の村政を、という住民の考え方がかなり根強いということ、私としては外からではありませんが、ひしひしと感じてきました。議会の中でも反村上派の議員が9人いて相手側を応援しました。その9人の中にはこれまで村上村長を支持してきた人もいました。

自民党県連は前回の選挙から反村上でした。今回はほぼ同じ時期に知事選や衆議院選があり、外からあまり手を出さなかったのではないかと思います。地元支部は反村上で動きました。農協の役員も同じでした。

そういういきさつがあり、村民が12年の村上村政をどう評価するのか大変関心を持って見ておりました。結果はご承知のように約800票差で現村

長が勝利しました。人によっては前回より楽だった、と言っていますし、村長自身は票差がもっと開いてもよかった、と言っていますから、評価が分かれるところですよ。

私が一番気がかりだったのは、今第5次総合計画策定の作業が進められており、それがどうなるかということでした。総合計画は先に話したように、自治体として10年後の村の姿を描き、進む方向を示すものです。もし村長が交替すればこれまで進めてきた「とうかい21世紀プラン」とは当然違う形になる、ということが懸念されました。

住民自治基本条例、正確にはそういう名称ではないのかもしれませんが、今時間をかけて村の中で村民が自ら治める、自治というものを根付かせよう、それを条例化しようという動きがあり、それがどうなってしまうのかな、ということも気がかりでした。とにかく私としては今回の村長選挙の結果が、これまでの第4次総合計画「とうかい21世紀プラン」に対する村民の評価だと受け止めております。支持する企業、政党、団体などの数合わせからすれば現村長の方が少なかったのかも知れませんが、村の中でいろいろな人たちがのびのび動くようになって、一つの流れだけに染まらない、むしろ自分たちが主役だと考える人たちが多かった、「ひとりから始まるむらづくり」が定着してきた、私はそう評価をしております。

6. ひたちなか農協の地域農業振興計画「今、地域農業の出番です」

手づくりの計画

ひたちなか農協の地域農業振興計画「今、地域農業の出番です」についてそのあらましを報告します。

私が農協にいるとき、今でもそうですが、農協という組織は、農協関係者は大手町と呼んでいる全国農協中央会、農林中央金庫、全農、全共連という全国組織があります。そこで決めたことを県組織に下ろして、県組織は市町村農協に下ろしてというのが運営の基本になっています。完全に国と同じような仕組みでこれまで運営されてきまし

た。協同組合は本来単位組織が基本で、県段階、全国段階はその補完機能を果たす、というのが原則であるはずなのが、我が国では明治以来逆転した組織になっているのです。

従って、それぞれの農協で計画を立てて自前で運営していくということをやっている農協はゼロとはいませんが、ほとんどありませんでした。しかし私はきちんと自前で自分の地域の農業の進むべき道を描きたい、その計画を作ることが責務だと考えて、2年かけて地域農業振興計画「今、地域農業の出番です」を策定しました。茨城県では、3年前に茨城県農協中央会が農業振興計画を全部の農協に作らせたんですが、先ほどの総合計画と同じように、それぞれの農協で固有名詞や数字を入れれば出来上がりということでした。それを果たして計画と言えるのか、と農協中央会の会議で申し上げたことがあります。残念ながらそれが茨城の農協の実力です。私たちはそういう鉛筆をなめてにわか仕立てで作ったものではなく、ひたちなか農協のオリジナルなものを作り上げました。この計画書策定には農学部の中島紀一先生にもお手伝いいただいておりますが、担当職員でプロジェクトチームを作ってその人たちに全部書いてもらいました。チェックはするけれど、私も中島先生も本文は一切書かないということで作りました。

計画策定の趣旨

私たちが計画を作った当時のことですが、国は19年度から国際化に対応出来る強い農業を目指すとして、品目横断的経営安定対策を打ち出し、農業の担い手を選別して施策を集中させるということに政策を転換しました。

全国で政策対象の農家を40万戸にして、農地を集約させ、強い農業、国際化に対応できる農業を作る、というふれこみでした。補助金の「バラマキ」はやらない。マスコミも財界も生協も含めて、当時はそういう国の方針を応援しました。

農協も第24回全国農協大会で国のこの方針に従って担い手を重視すると路線を転換しました。しかしその時点で、ひたちなか農協管内で担い手とし

て手を上げた組合員はわずか34人、農業をやっている組合員が7,895人のなかでわずか0.4%しかない。この人だけを相手に農協は仕事出来るのか。国のいう担い手農家は、人に頼らずに自分で農業経営をやるといふのだし、それ以外の圧倒的多数を占める農家をどうするのか。その対策を講じるのが農協の役割なのだ。私はこのことを強調し、ひたちなか農協はどうすべきなのかということをもまず基本方針として検討しました。

まず回りを見よう

ひたちなか市、那珂市、東海村がひたちなか農協の管内です。周辺の水戸、常陸太田などを含めると約80万の人口があります。これは島根県、鳥取県、山形県などの一つの県に匹敵する人口であります。

そういうことであれば、高度経済成長期以降の農産物は、大量生産、大量流通、大量消費という流れが強かったけれども、ここで収穫した農産物を何も東京に持っていかなくても、地元でそれだけの人がいればその人たちに食べてもらう、その人たちの食を私たちが賄っていくことのほうが手取り早い。約8,000人の組合員がその気になれば地域の食にすべて関わりが持てる、そういう方針を打ち出しました。

ひたちなか農協管内の25万の人たちを相手に農産物を供給する、こういうことを考えていこうとしたわけです。例えば一番大きいひたちなか市は人口が15,6万ありますけれども、農林統計によると、ほしいもとサツマイモで生産高の75%に達し、東海村も50%強を占めております。残りが米や野菜です。地域内の人たちが毎日食べる、ニンジンや大根、ゴボウ、ホウレンソウというような野菜類は、統計では1,000万円、2,000万円の産出額しかありません。その程度の数値は農家の自給用程度でしかなく、周辺の消費者にはほとんど届いていません。海外も含めてよその所で生産されたものを食べているのです。

地産地消ネットワークの構築

管内にそれだけ人口があれば当然いろいろなものを食べてもらえる、そのような体制を農協が中

心になって作ろう、というのが狙いでした。地産地消・地域循環型農業を構築する、というのがひたちなか農協地産地消ネットワーク構想でした。

東海に規模の大きいファーマーズマーケットを作り、長砂、瓜連、那珂、津田の直売所、那珂湊にはまだありませんが、そこにも作り、これらをつなぎ、東海を拠点にして周辺の直売所をサテライトにする、そのようなことを考えてまいりました。

地産地消の柱のもう一つは学校給食です。食育基本法が出来、学校給食法が改正になり、目標として給食に使う食材の40%を地元産とするというのが文部科学省の方針になりました。ひたちなか農協管内では、これまで東海村も含めてひたちなか市、那珂市で（旧瓜連町だけですが）地元の野菜を学校給食に取り入れるという取り組みをしてまいりました。それらの取り組みが今日になって日の目を見ているということなのですが、私は当たり前のことをやってきただけのことで、国がこう決めたからやるといふものではないのだと考えております。

ファーマーズマーケットのことに戻りますが、ファーマーズマーケットと直売所の違いはどこにあるのか。直売所は農家が生産したものを並べて売る場所、それに対してファーマーズマーケットは、直売所とは逆に消費者が欲しいもの、欲しがるものを生産者が作って供給する場、それがファーマーズマーケットだと説明してきました。そういう意味では、どちらにも同じような野菜が並ぶけれども、決定的に意味が違う、と私どもは考えて、ファーマーズマーケットの話を進めてまいりました。

昨年度の実績は、長砂直売所、これはひたちなか市の国道245号線沿いにありますが、ほしいもの生産地のご真ん中に位置していて、年間で3億3,000万円の販売高になっております。津田直売所が2億円を超し、那珂も今年は2億円を超す見込みです。

このような直売という販売の仕方によって、私どもは5年後に20億円台に乗せたい。東海のファー

マーズマーケットは10億円という目標を立てました。20億円という数字は、ひたちなか農協管内の農業粗生産高が約150億円ですから、10数%になり、米麦を除けばかなり高いウェートになります。そういう目標を立てました。

農協管内の25万人の人たちが、管内で生産された農産物を1日に店で買っているか、あるいは自給することによって200円分を食べるとすると、1日で5,000万円、365倍すると年間ではなんと172億5,000万円になります。しかし、粗生産高が150億円ですし、イモ関係がその半分近くあるので、管内での自給は到底無理、というのが現状です。管内の人たちは地元の農産物を食べたくとも手に入らないのです。しかし、昨年ひたちなか市の生活学校などで講演した経験から言うと、消費者の皆さん方はほとんどそのことを知らないでいるのです。

現在のひたちなか農協の販売額は米、麦、野菜、花、畜産全部含めて13~14億円しかないのです。150億円のうち13億円ですから10%に満たない。これくらいの販売高では、管内にある干しいも問屋とどっこいどっこいではないか、と職員に悪口を言ったことがあります。もっと言えば、生産者が自ら作った組織であるはずなのに、その程度の扱い量しかなくて農協と言っているんですか、ということです。この数値は茨城で一番低い。茨城が全国で最低レベル、その中でもまた最低ということは、全国では最低ということになる。都市近郊の農協で、農家が自給程度にしか農産物を作っていない所は除きます。

このことから分かるのは、ひたちなか農協は農協としての本来の役割を果たしていないから組合員に信頼されていない、ということです。農産物を市場へ出荷するよりも直売所などでの直販の比率を高めたい。そうすれば生産者も農協も手取りが増えるし、なおかつ消費者にも喜んでいただける、地域の活性化にもつながる。そういうことをこの地域農業振興計画の柱に据えました。

学校給食への取り組み

次に、食育への取り組みです。柱は学校給食へ

の供給拡大、学校給食向けの生産者組織の立ち上げ、学校給食向けの物流システムの構築、食農教育研究会、農産加工研究会などの組織化です。学校給食への積極的な取り組みは、地域そしてわが国の未来を担う子供たちにきちんとした食材を提供するというねらいからであり、今まで農協が力を入れてこなかった分野です。人の一生の食生活は、小さい時の刷り込みによって決まります。私は、まともな食べ物を子供に提供することが大事なことで、農協の役割はそこにあると考え、瓜連町農協時代から実践してきました。

農産加工についても同様です。私たちはよその地域に行った時に、定番のものではなく、その土地自慢のお土産を買う、出来ればその土地で採れた農産物やそれを加工したものを買ってくる、というのが楽しみの一つです。また、今は添加物などの心配がありますが、農家の手づくりの加工品は作ったものはおおむね安心、安全です。それが消費者の求めるものであり、農家の側からは農産物をそのまま出すのではなく、付加価値を付けて所得を増やしていく。一石何鳥にもなり、何倍にもなるということで農産加工研究会を発足させました。ただ、私がその後農協の常勤職を辞めたものですからこの研究会は開店休業のようです。地域内の農家が近くに住んでいる人たちに提供する農産物の生産と農産加工を広げていく、これが地域経済にも大きな役割を果たすと考えています。農協として大事にしていかなければならない活動だと考えています。

管内の農業においてほしいもの占める位置

資料としてひたちなか市・東海村・那珂市のグラフを出しました。ひたちなか市では2005年の農業生産物の第一位はほしいも、二位が米、三位がサツマイモです。サツマイモとそれを加工したほしいもとで全体の75%を占めています。東海村ではほしいもが42%、コメが21%、サツマイモが14%。従って6割近くがほしいもとサツマイモに特化しているわけです。那珂市は広大な農地があり、園芸が盛んな地域ですが、サツマイモとほしいもで7億5,000万円、全体では14%です。2市1村

のほしいもの生産額は60億円を超し、農産物全体の40%を占めています。ほしいものはまさにこの地域の特産品で、農家経済に大きな貢献をしています。

さらに東海村のことについて見れば、20年前ごろは年間の粗生産高は40億円くらいはあったと思うのですが、ゴボウ、ナガイモなど土ものと呼ばれる野菜がかなりありました。それが今ではほとんどありません。その分だけ粗生産高は減ったということになります。ほしいものについてはそんなに減っておりません。

那珂台地と呼ばれている那珂市はゴボウ、ナガイモがすぐ隣の水戸市飯富地区と合わせて日本一の産地でした。産地は移動するということがありますが、嫌地現象^{イヤチ}が起き、今ではほとんど作られなくなりました。那珂市でもその分だけ減ったということではありません。那珂市でもサツマイモが第3位になっています。

ひたちなか農協管内を見ると、これまで申し上げたような地産地消という方向で進むということがごく自然なことではないか。もっと言えば、このような方法でしか地域の農業が生き延びられないということです。これは国や全国農協中央会、全農に頼らない、従わない路線ということになります。

ほしいもの製造技術が静岡県御前崎地方からこの地域に伝わって100年になります。先進地であった静岡ではほとんどメロンやイチゴに転換し、ほしいもの生産はごくわずかになってしまい、現在ではほしいもの全国生産高の80%以上をひたちなか農協の管内で占めております。先に触れたように、旧那珂湊と勝田が圧倒的に多いのですが、そして東海村。60億円の生産高の内約半分はネット通販などを含め農家の直販と見られています。残りの30億円が農協を含めたほしいも業者を通じて全国の消費者に届いています。

しかし、ほしいも生産農家の人たちが高齢になってほしいもを作れなくなっています。また生産者によってほしいものはみんな味が違います。このこ

とは農産物や農産加工品の特徴でもあるのですが、これを商品にしたい、つまり、同じ価格であれば、どこでいつ買っても同じ味にしたいというものにしたい、ということです。ほしいも業界の若手の人たちがひたちなか商工会議所などと一緒にあってLLP「干しいも学校」を立ち上げ、プロジェクトを作って現在いろいろな活動を進めています。私はそのうちでほしいもの歴史をまとめる仕事をしています。2010年春には『ほしいも百年百話』の出版も含めてその成果を発表出来る段取りになっています。

7. 東海村の農業を環境との関わりでどうするか

地道な活動の展開

本学の河野直践教授はこの研究所が発行した『東海村臨界事故と地域社会』と『東海村原子力防災対策と地域社会』の中で、「農林漁業と原子力施設は共存できない」と指摘しています。河野教授の近著『人間復権の食・農・協同』（創森社）にも原発立地市町村のデータをもとに、「伝統作目は落ち込み、新規作目も育たないのはなぜか。それは地域の産業構造が顕著に変化し、原子力施設の建設が終わっても、労働力は農林水産業には回帰しない。新たな特産物が育っていない」と述べています。

そのような分析があることを承知してなお私は東海村に、「環境にやさしいまちづくり」システム検討委員会の設置を提言したことがあります。それは、ある役場職員が衰退する農業、具体的には高齢化が進み、作付けしない農地が増えている現状を見て、東海村に本当に農業は必要なのか、と問いかけてきたからです。

「とうかい21世紀プラン」には、東海村の地場産業である農業を再生させるために、有機農業の展開、イモ加工の多様化、農産物の地域内流通などを研究し、具体化していきます、とあり、遊休農地の利活用、有機農業の展開、農産加工、農産物直売所、リサイクル型社会の展開を考えられる事例として挙げてあります。分野別計画にも、生

活環境の整備、明日を担う子供たちの育成などの項目に関連する事業があり、地区別計画には家庭菜園、農業講習、ごみ減量化、貸し農園、定年帰農、農産物の地域内流通システムの作成などのプログラムが載っています。

これを受けて、生ゴミの処理状態や遊休農地の実体などの実態調査をし、環境、農業、教育の分野から実施計画を作成し、具体化していく、というのが私の提案でした。

この提案そのものは日の目を見なかったのですが、東海村の農業を環境や教育を含めて考えていくということは、今でも妥当性があると思っております。そしてこの中で、ファーマーズマーケットの建設や定年帰農者の農業講習など実現出来たこともいくつかあります。

東海村に農業は必要なのか、という問いかけは重い意味を持っています。食べ物は他から買ってくれば、運んで来れば東海村に効率の悪い農業はいらないんじゃないかという考え方が村民の中にある、ということです。一方で農地は荒れ放題、春先にはサツマイモを掘ってそのあとに麦を蒔かないものですから、しばしば凄い砂嵐が人家を襲います。農家では高齢化が進んでいます。こうなるとお先真っ暗で、このままでは農業ができない。高齢者でも耕作出来る農業とはどういう形なのか。食の安全性を優先させれば有機農業、出来るだけ肥料や農薬を使わない農業を目指す。荒れた土地を有効に使ってそれをファーマーズマーケットに出す。学校給食にも出す。学校給食や事業所が出るなまゴミは堆肥化して田畑に返していく。地域循環型の農業が出来るのではないか。しかしそのためには行政や農協の役割が極めて大きい。そう考えています。

東海村のファーマーズマーケットについて付け加えておきます。この建設は昨年度に国と村の補助事業として採択されて4月に建物が完成しました。そして6月にオープンしました。しかし店内には生産者が出荷した野菜などが無い。担当者は仕方なく市場からの仕入れでスペースを埋める。これではスーパーの野菜売り場と同じではないか

と言われているようです。新鮮な地域内の野菜が並んでいれば客は自然に集まってきます。売り場面積が600平米ですから、年間の売り上げは10億円になる想定でした。そのためには出荷者組織をきちんと作る。そう考えていました。指標としては、売り上げの70%は地元生産者のものを置きたいということでした。しかし現状はそうはなっていないようです。

農業の新しい道

環境農業塾が開校、という記事が7月16日の「常陽新聞」に出ていました。村では、ファーマーズマーケットの中に農業支援センターを置き、地産地消の推進や農業の担い手育成、環境に配慮した農業の普及などを行う、としています。この環境農業塾はその一環で、水戸市の鯉淵学園で有機農業コースを担当している涌井義郎教授が学長になり、有機農産物の栽培に関する作業などを行う、という内容です。村上村長のマニフェストの中にも農産物の認証制度を作る、価格補償制度を作るということが載っています。

農業がなぜここまで落ち込んでしまったのかを考えると、今の状態を手を取り早く直していくことは不可能だと思っています。百姓では生活出来ないのが現実で、農業で食べていければ百姓になる人は増えるはずで、現に、やり方によって、また農協によって違いがありますが、例えば茨城県内でも鹿行地域ではかなり後継者が育っていません。農業で食べていけるかどうかという物差しで農業という仕事、職業を選択するかしないかを判断することはやむを得ないことだと思います。

私は長いこと、どうやったら農業で生活出来るかという農業の環境づくりを考えてきましたし、それが大事だという考えは今でも変わっていません。それが環境問題の解決にもつながると思っております。環境と農業別々のものではなく、農業も環境を構成する一つの分野だ、農業が良くなれば環境も良くなる、と考えております。

今、世界の農産物が我が国に押し寄せてくる中で、地産地消だけが唯一その波を跳ね返せる道だ、と思ってきました。隣の中国から日本の食卓へ野

菜が届くまでに1週間かかります。しかし直売所では昨日、今朝採ったものがすぐに並びます。これは絶対的に有利な条件です。先に見たように、ひたちなか管内の人口を考えると、鮮度、価格、そして顔の見える関係を考えると十分に成り立つはずです。

東海村を含めて自給の度合いが極めて少ない。新鮮で安全な野菜を地元の人たちに供給すれば消費者の方々に喜んでもらえるし、生産者のふところも潤う。直売所、ファーマーズマーケットが生産者と消費者の交流の場にもなります。価格面で外国の農産物と競争してもわが国の農産物は勝てません。だから農業がこの地域で生き延びるためにはこのような手立てしかないのです。10年、20年先がどうなるのかまでは分かりません。しかし定年帰農で生き生きやっている人も回りにたくさんいますし、これまで農業をやっていなかった人たちが新規に入っている。定年になる人は毎年いるのですから、決して高齢化が進んでいるからこれでだめだ、ということではないと思います。地域の農業の将来を悲観的に見るだけでは何も産まれない、東海村に農業は必要なのだという想いが次の時代を作っていく、そう考えています。

(本稿は2009年10月28日の本研究所研究例会の報告に加筆したものである)